

## 経営に大きな影響を及ぼす問題点について

長期化する円安基調、高止まりする仕入価格、人件費の引上げなどコストの上昇は長期化して収益の確保はますます困難となり、中小企業は数多くの問題への対応に迫られています。このような厳しい経済環境下、経営に大きな影響を及ぼす問題点についての実態をアンケート調査いたしました。

### 調 査 要 項

調 査 時 点	2024年6月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,641社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	702社
回 答 率	42.7%
調 査 方 法	調査票郵送による調査、Web回答

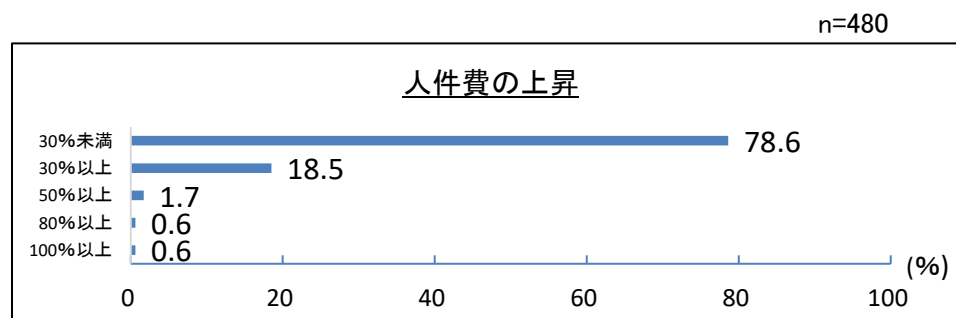
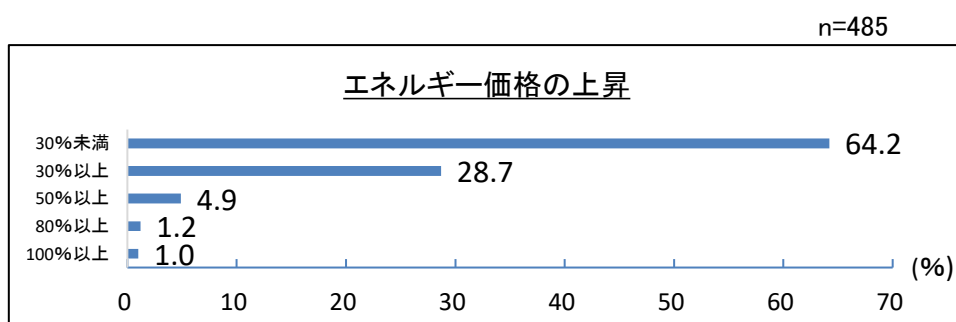
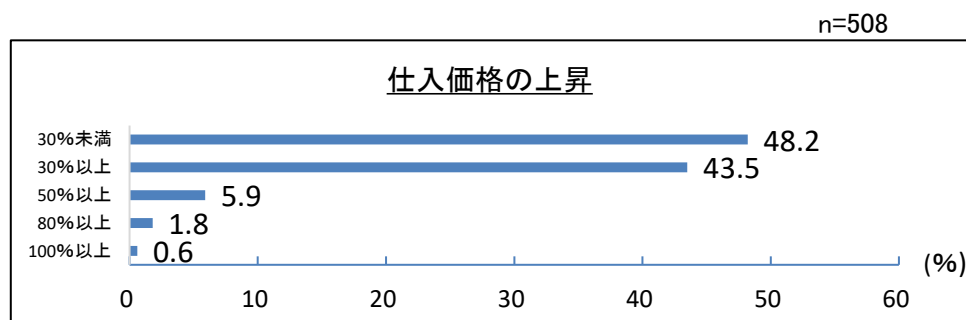
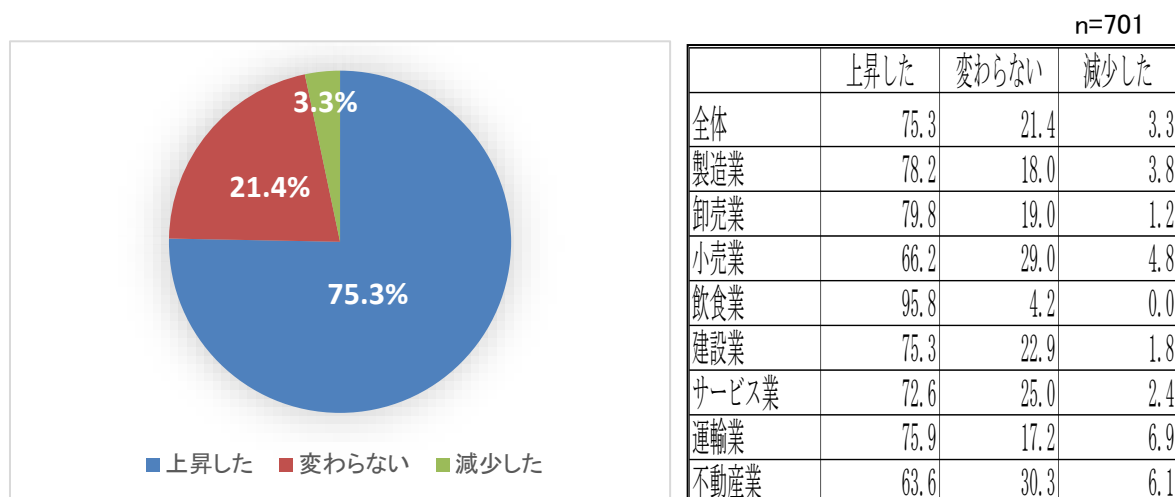
### アンケート企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	38	27	37	5	27	24	1	37	196	27.9%	27.9%
5～10人	72	20	8	5	40	17	4	17	183	26.1%	54.0%
11～20人	61	16	4	5	22	9	6	4	127	18.1%	72.1%
21～30人	27	4	4	5	9	7	8	3	67	9.5%	81.6%
31～50人	19	8	3	2	4	8	2	1	47	6.7%	88.3%
51～100人	12	5	4	2	5	12	7	4	51	7.3%	95.6%
101～	11	5	2	0	2	7	2	1	30	4.3%	99.9%
従業員数不明	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1%	100.0%
計	240	85	62	24	110	84	30	67	702	100.0%	
構成比	34.2%	12.1%	8.8%	3.4%	15.7%	12.0%	4.3%	9.5%	100.0%		

## Q 1.1年前からコストは上昇していますか、どのコストが上昇していますか？

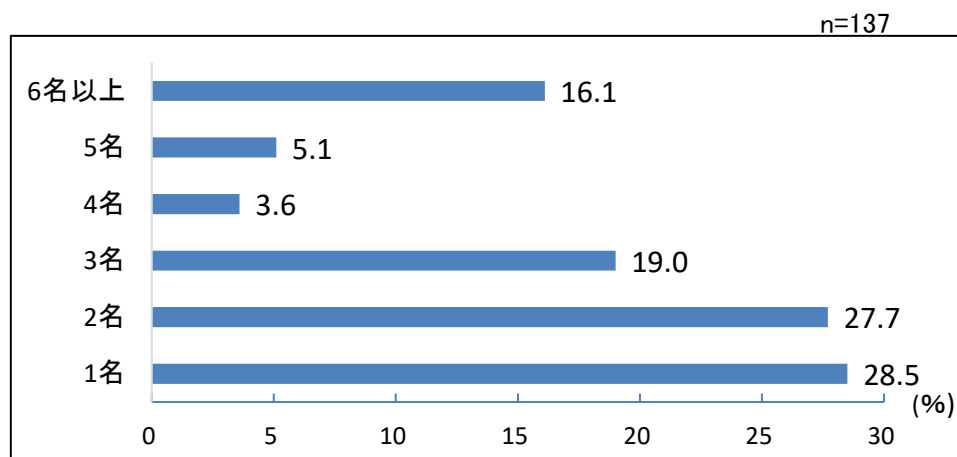
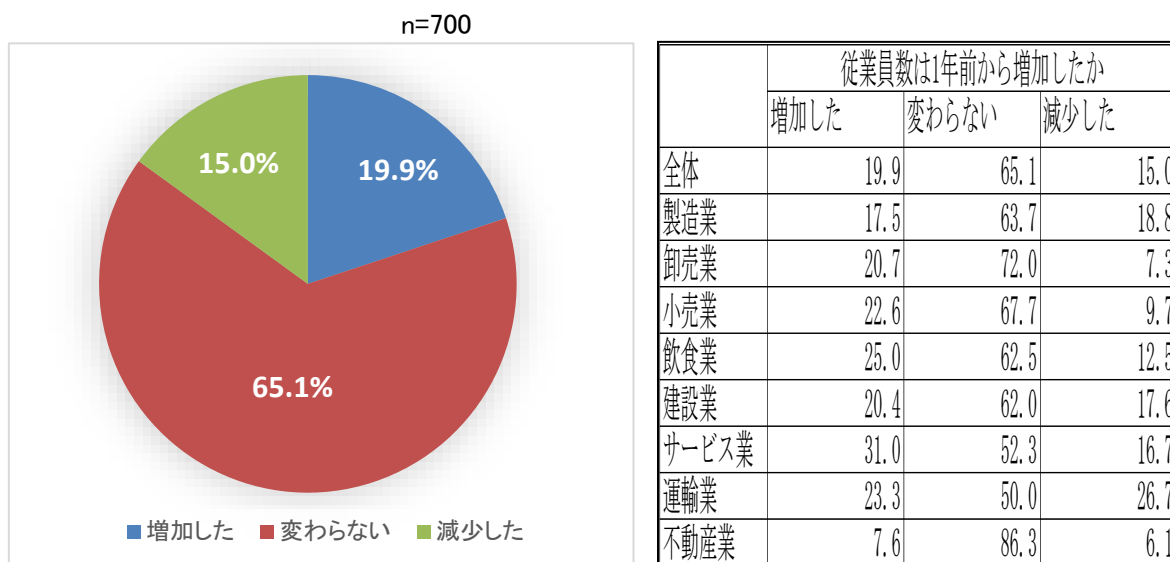
コストが上昇した企業は7割を超え、特に飲食業では9割超が上昇し、卸売業や製造業でも約8割が上昇しています。

コストの上昇率では、「仕入価格の上昇」は、30%以上が5割を超え大きな影響を及ぼしています。また「エネルギー価格の上昇」は30%以上が3割を超え、6月からの電気・ガス料金を対象とした政府の補助金が縮小されるなど今後も上昇が予想され、さらに悪影響を及ぼすことが懸念されます。



## Q 2. 1年前と比較して従業員は増加しましたか、また何名増加しましたか？

従業員が増加したのは約2割となり、特にサービス業と飲食業では25%を超えるなど、人手不足の深刻さが伺えます。また、「6名以上」の増加は、サービス業では3割超となるなど、コロナ禍からの経済の回復に向け人手不足は経営上の喫緊の課題となっています。



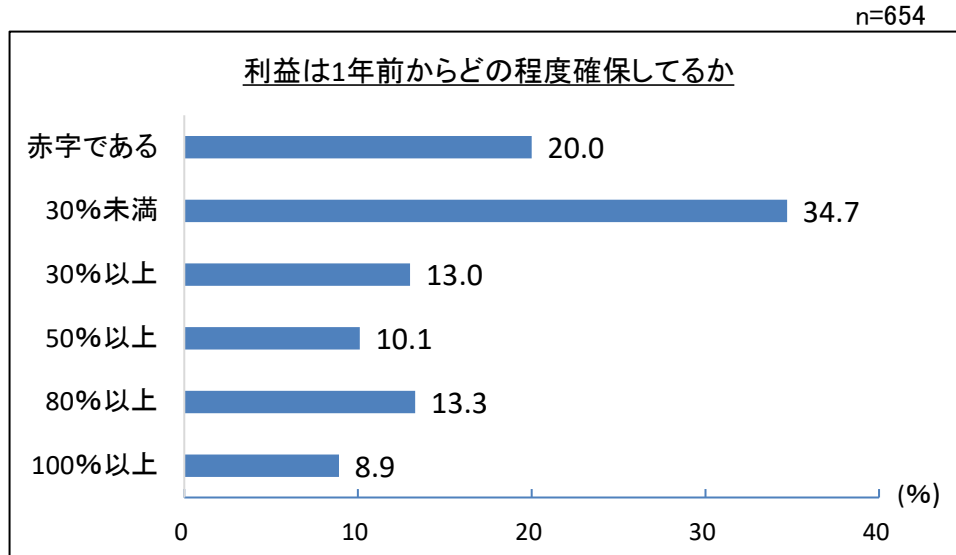
n=137

	何名増加したか					
	1名	2名	3名	4名	5名	6名以上
全体	28.5	27.7	19.0	3.6	5.1	16.1
製造業	43.8	22.0	17.1	7.3	4.9	4.9
卸売業	29.4	52.9	5.9	0.0	5.9	5.9
小売業	28.6	28.6	21.4	0.0	7.1	14.3
飲食業	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	33.3
建設業	36.4	22.7	22.7	0.0	9.1	9.1
サービス業	3.8	26.9	26.9	3.8	3.8	34.8
運輸業	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3
不動産業	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0

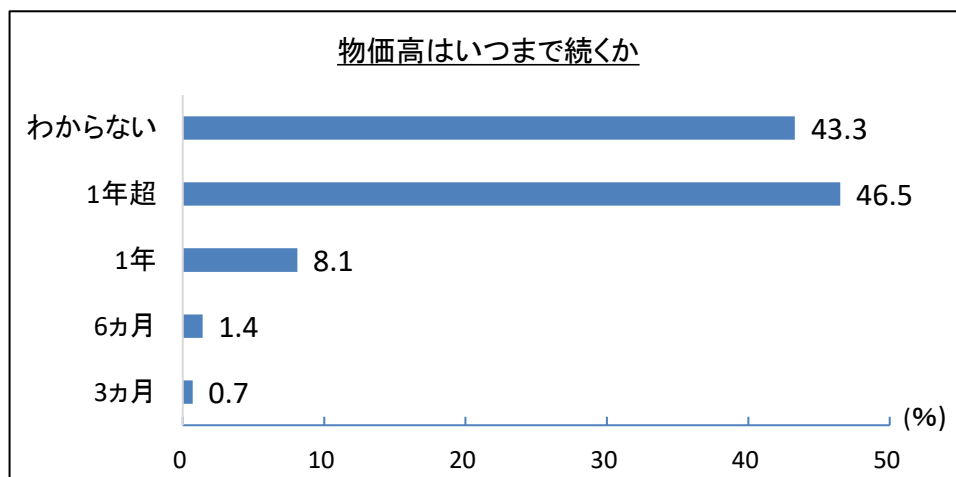
Q 3. 1年前と比較して利益は確保していますか、物価高はまだ続くと思いますか？

「30%未満」に利益が落ち込む企業が34.7%となり、「100%以上」はわずか8.9%に止まり、2割は赤字に転落しています。特に、建設業やサービス業では「30%未満」が4割を超え、厳しい状況下にあります。

物価高について、1年超続くと考えるのは46.5%となる一方、「わからない」との回答も4割を超え、物価高は長期化し先行きに不安を抱える企業が多いと思われま



	利益は1年前からどの程度確保してるか					
	100%以上	80%以上	50%以上	30%以上	30%未満	赤字である
全体	8.9	13.3	10.1	13.0	34.7	20.0
製造業	8.1	12.8	10.7	12.0	34.2	22.2
卸売業	13.8	13.8	12.5	16.3	32.3	11.3
小売業	9.3	14.8	3.7	5.6	29.6	37.0
飲食業	8.3	8.3	8.3	20.8	25.0	29.3
建設業	3.0	15.2	11.1	16.2	42.4	12.1
サービス業	8.3	11.1	8.3	12.5	43.1	16.7
運輸業	7.4	14.8	7.4	11.1	33.4	25.9
不動産業	16.4	14.8	13.1	13.1	26.2	16.4

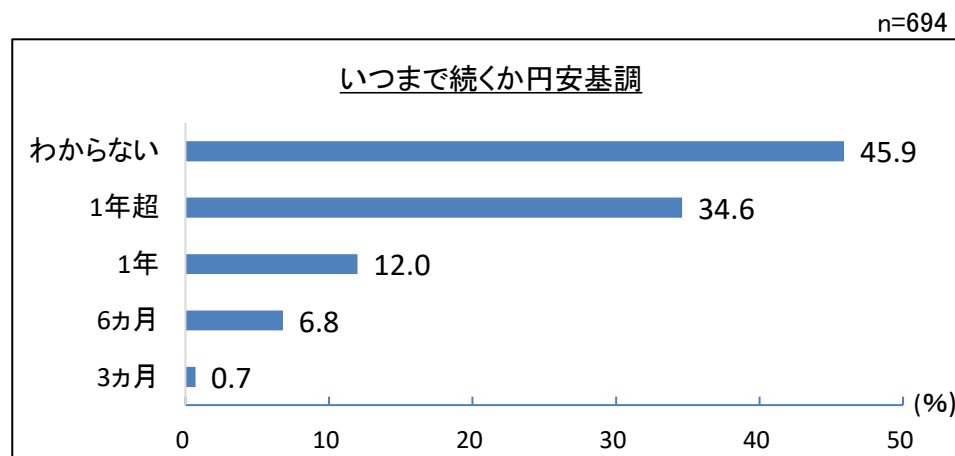
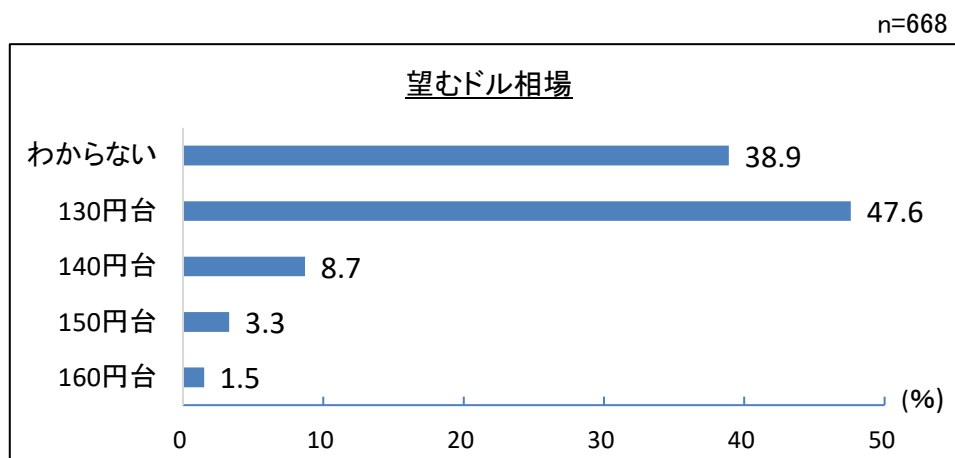
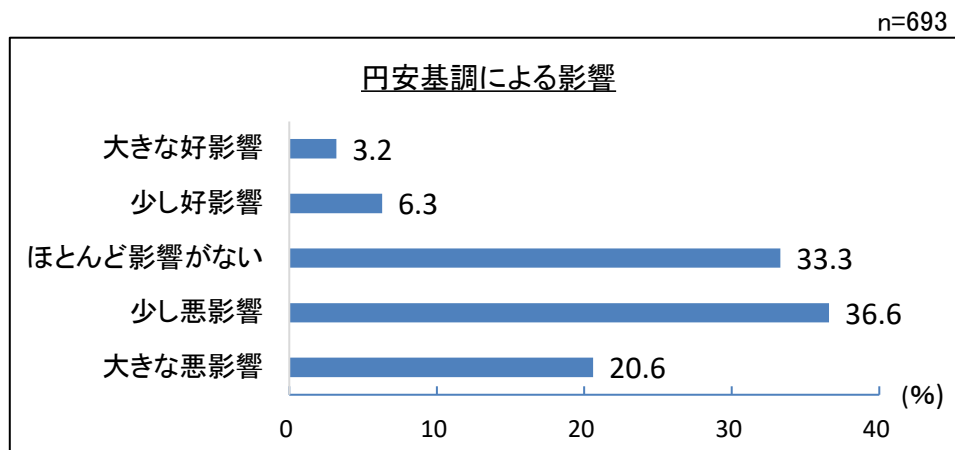


Q 4. 円安基調は事業に影響がありますか、いつまで続くと思いますか？  
望むドル相場は？

円安基調が事業に悪影響を及ぼすと考える企業は約6割に上る一方、影響がないのは33.3%に止まり、望むドル相場は「130円台」が47.6%となっています。

また、円安基調はまだ1年超続く考えるのは34.6%となり、長期化することを危惧しています。

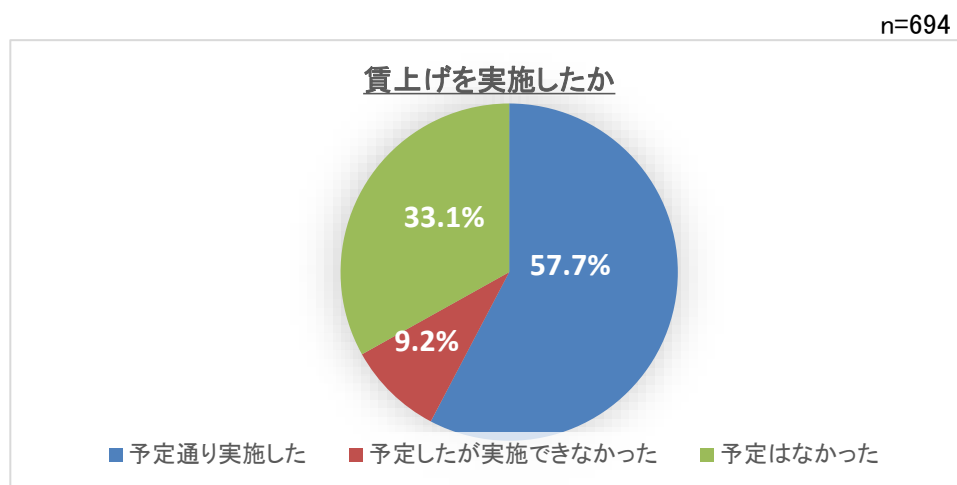
円安基調は物価高に拍車をかけ、コストの高止まりは当分続くと予想しています。



## Q 5. 賃上げを実施しましたか？国内金利の引き上げに賛成ですか？

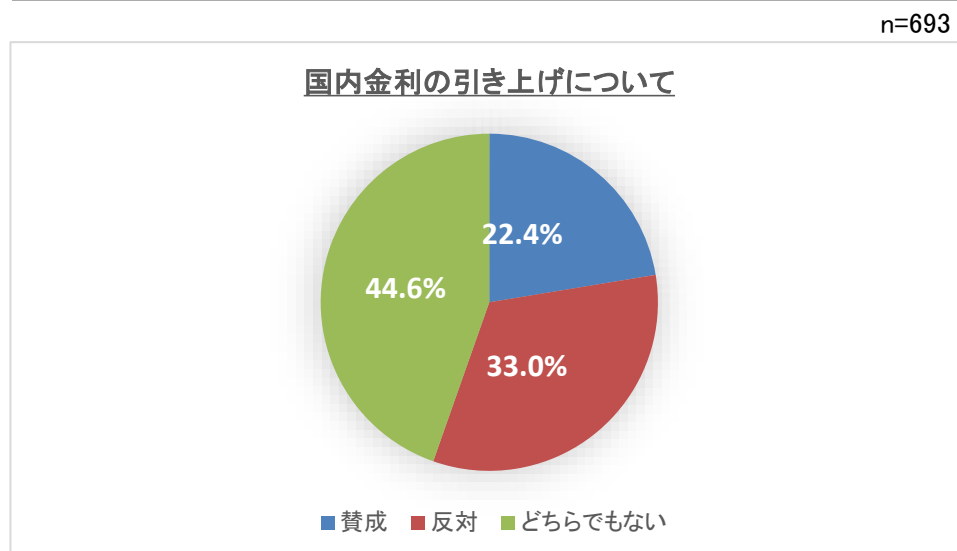
賃上げについて、57.7%の企業が実施しました。2024年3月期の調査では、6割が賃上げを予定予定と回答しており、ほとんどの企業が予定通り賃上げを実施したのと思われます。特に製造業、飲食業、運輸業で賃上げを実施した企業が多く、人手の確保に懸命な状況が伺えます。

また、国内金利の引き上げについて、「賛成」は22.4%に止まる一方、「どちらでもない」は44.6%となりました。決め手に欠ける景況感が続くタイミングでの金利の引き上げには反対するものの、円安解消効果への期待もあり、複雑な心境が伺えます。



n=694

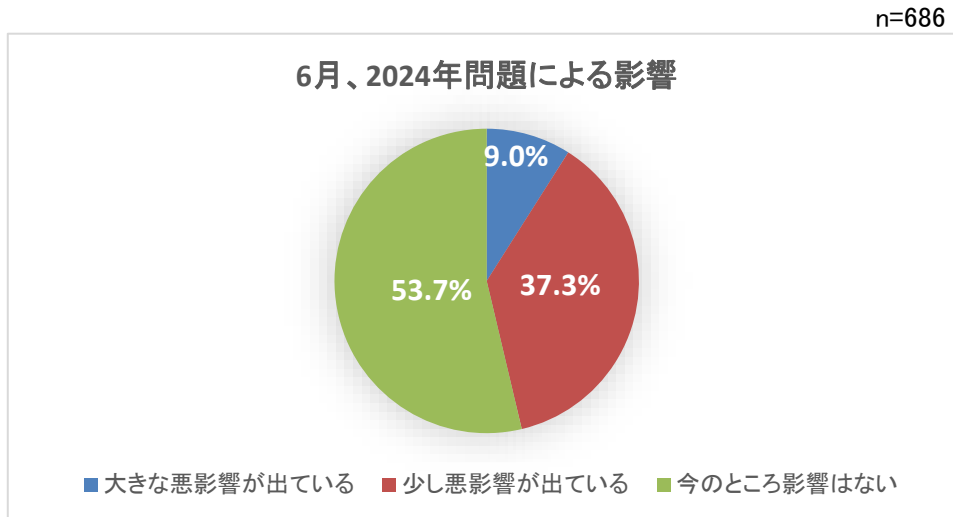
	賃上げを実施したか		
	予定通り実施した	予定したが実施できなかった	予定はなかった
全体	57.7	9.2	33.1
製造業	67.0	7.1	25.9
卸売業	59.7	9.8	30.5
小売業	31.7	15.0	53.3
飲食業	66.7	8.3	25.0
建設業	57.3	11.8	30.9
サービス業	59.7	9.8	30.5
運輸業	66.6	16.7	16.7
不動産業	37.5	1.6	60.9



Q 6. 6月、2024年問題による影響が出ていますか？どのような影響ですか？

6月時点で、悪影響が出ている企業は4割超となりました。特に製造業と卸売業では5割超の企業に悪影響が出ています。

またその影響は、「配送料の値上げ」が7割を超え、一層のコスト増加要因となっています。また「配送物の到着遅延」が32.1%となるなど、すでに多岐にわたる影響が出ており、今後、一層の影響拡大が懸念されます。



n=686

	6月、2024年問題による影響は		
	大きな悪影響が出ている	少し悪影響が出ている	今のところ影響はない
全体	9.0	37.3	53.7
製造業	8.9	44.5	46.6
卸売業	8.5	42.7	48.8
小売業	11.7	36.7	51.6
飲食業	4.2	33.3	62.5
建設業	10.2	36.1	53.7
サービス業	7.5	27.5	65.0
運輸業	20.7	20.7	58.6
不動産業	4.7	28.1	67.2

